

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年11月25日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を着実に実行する。

好調な企業収益を、未来投資に向けた官民対話等を通じて、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。また、TPPを真に我が国の経済再生、地方創生に直結させるとともに、TPPの影響に関する国民の不安を払拭するため、11月25日、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定した。今後、政策大綱に基づき、具体的に施策を実行していく。さらに、少子高齢化といった構造的課題に取り組み、誰もがより活躍できる一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策を策定する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

7－9月期GDP 1次速報の概要

○7－9月期の実質GDP（1次QE）は前期比年率で▲0.8%減

実質GDP成長率の寄与度分解（前期比年率）

		2014年	2015年			
		10－12月期	1－3月期	4－6月期	7－9月期	7－9月期 (前期比)
実質GDP成長率		1.2	4.6	▲0.7	▲0.8	▲0.2
寄与度	内需	(▲0.1)	(4.7)	(0.1)	(▲1.2)	▲0.3
	民需	(▲0.3)	(4.7)	(▲0.7)	(▲1.4)	▲0.5
	個人消費	(0.9)	(1.1)	(▲1.4)	(1.2)	0.5
	設備投資	(0.0)	(1.4)	(▲0.7)	(▲0.7)	▲1.3
	住宅投資	(▲0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	1.9
	在庫投資	(▲1.1)	(2.1)	(1.1)	(▲2.1)	—
	公需	(0.2)	(▲0.0)	(0.8)	(0.2)	0.2
	公共投資	(0.0)	(▲0.3)	(0.4)	(▲0.1)	▲0.3
	外需	(1.3)	(▲0.2)	(▲0.8)	(0.4)	—
	輸出	(2.0)	(1.4)	(▲3.2)	(1.9)	2.6
	輸入	(▲0.7)	(▲1.6)	(2.4)	(▲1.4)	1.7

実質GNI成長率	5.8	5.0	2.9	▲1.6
名目GDP成長率 ＜前年同期比＞	2.7 ＜1.4＞	9.0 ＜2.6＞	0.6 ＜2.5＞	0.1 ＜3.1＞

雇用者報酬 (%)

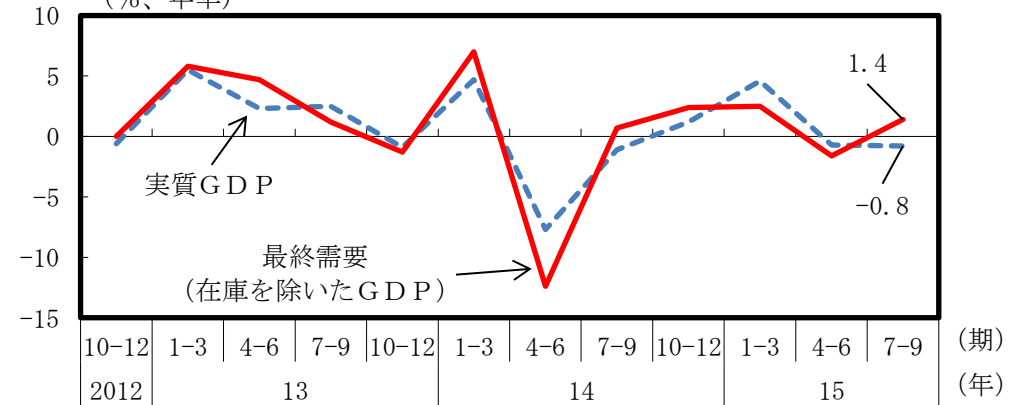
季調済 前期比	名目	0.3	0.1	0.3	0.9
	実質	0.1	0.6	▲0.1	0.8
前年 同期比	名目	1.8	1.4	0.8	1.7
	実質	▲0.9	▲0.5	0.7	1.6

GDPデフレーター (%)

季調済前期比	0.4	1.0	0.3	0.2
前年同期比	2.3	3.5	1.5	2.0

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。括弧内は寄与度。
2. 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
3. 実質GNI＝実質GDP＋海外からの実質純所得＋交易利得。

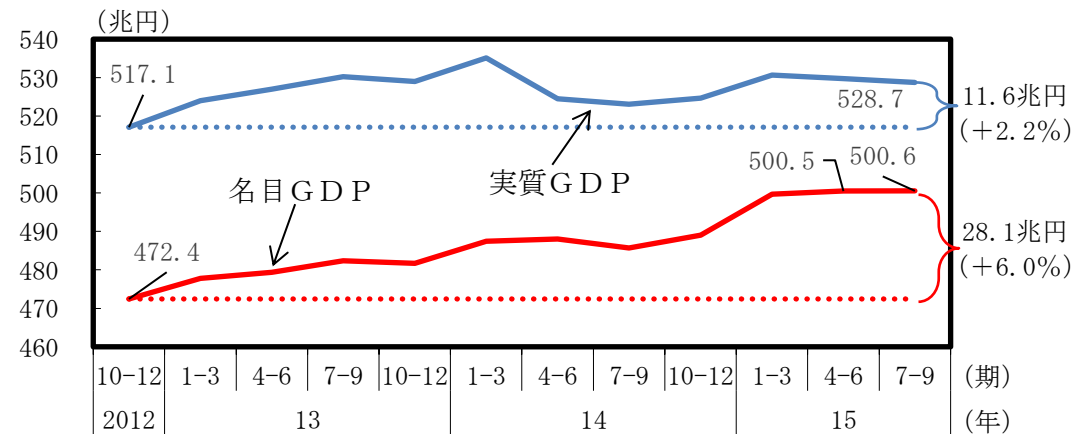
(%、年率) 最終需要（在庫を除いたGDP）



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 最終需要（在庫を除いたGDP）は、民間在庫品増加及び公的在庫品増加の寄与度を控除したもの。

実質・名目GDPの動き(四半期)



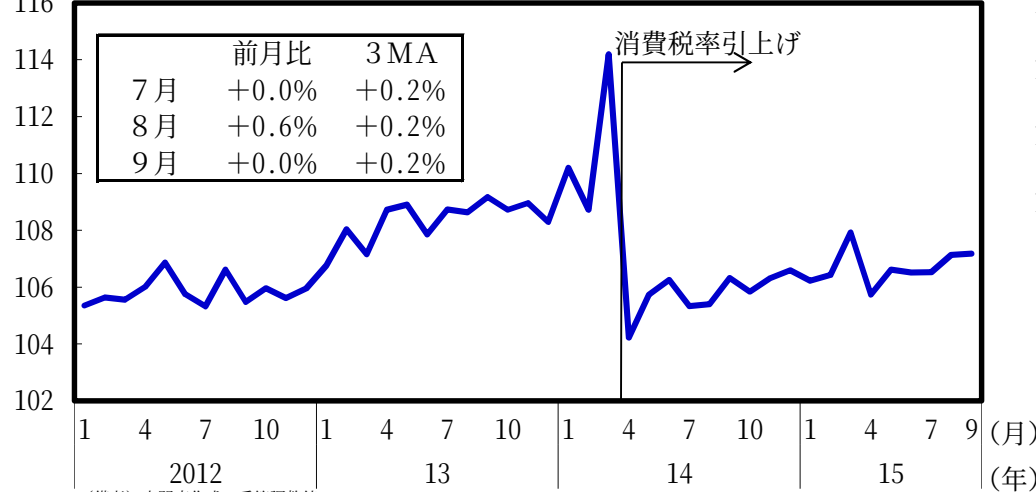
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

個人消費

○個人消費は総じてみれば底堅い動き

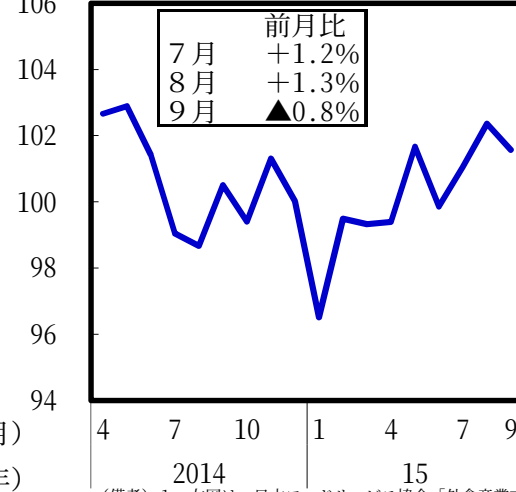
(2005年=100)

消費総合指数 (実質)



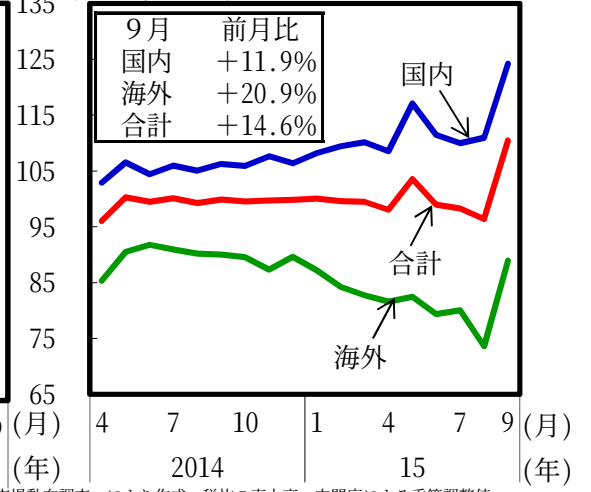
○外食は持ち直しの動き

(2010年=100) 外食売上



○旅行はおおむね横ばい

(2008年=100) 旅行取扱金額

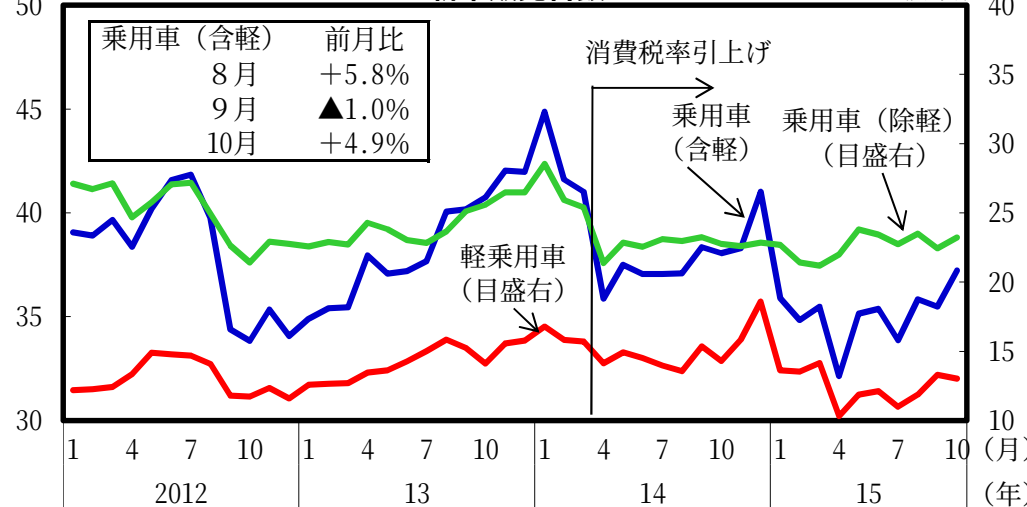


○自動車販売はおおむね横ばい

(万台)

新車販売台数

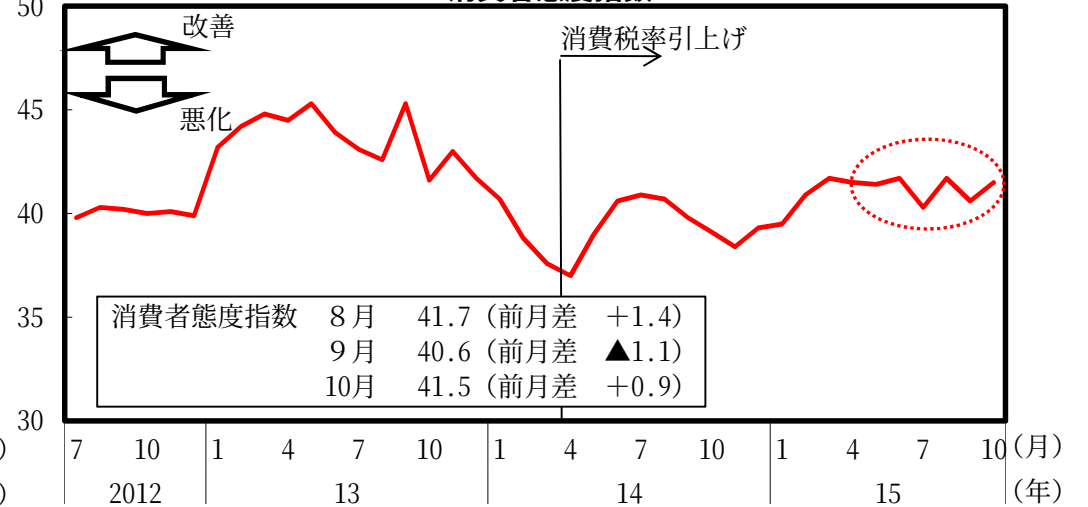
(万台)



○消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる

(DI)

消費者態度指数

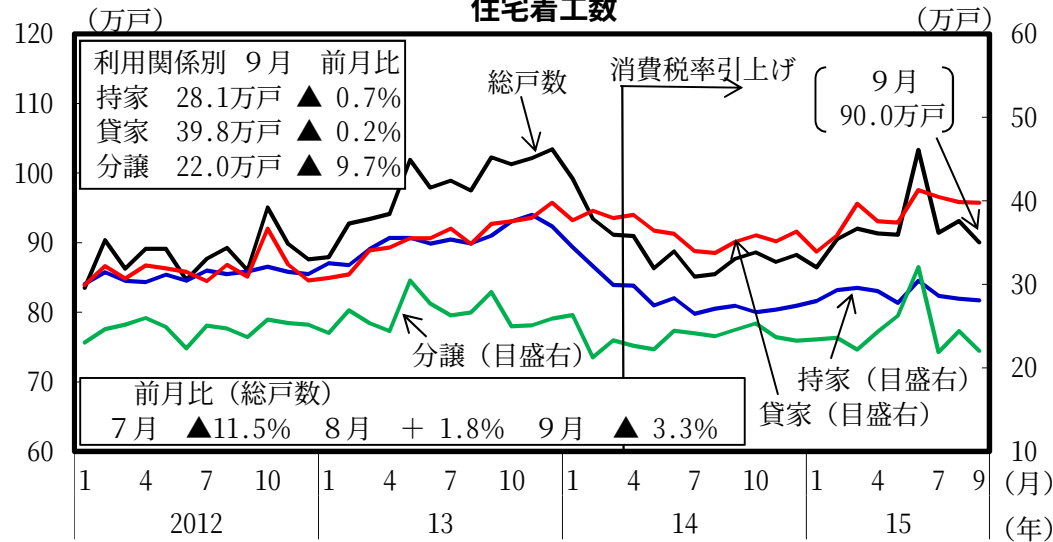


2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

住宅投資／公共投資

○住宅建設は総じて持ち直し

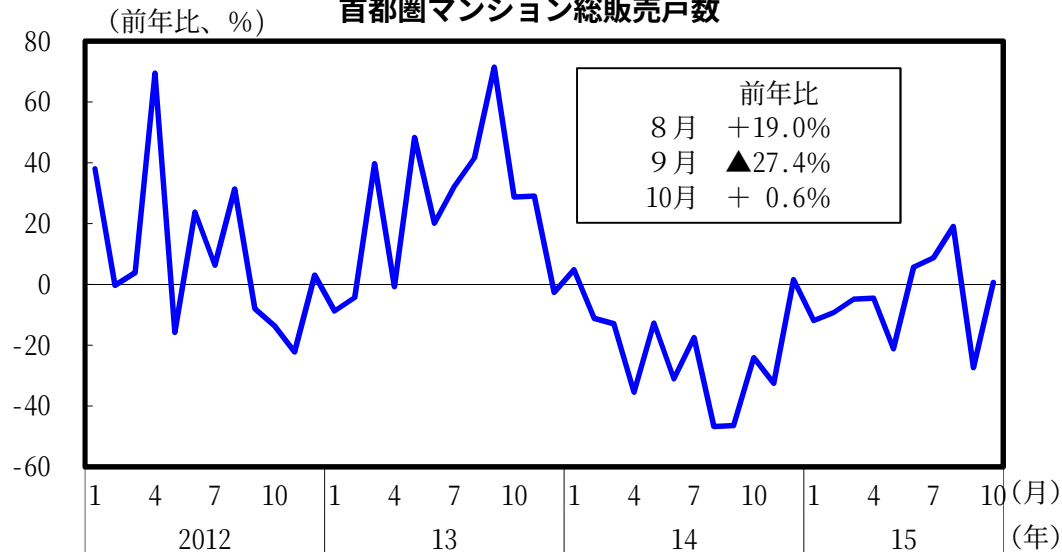
住宅着工数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることになっていた。

○首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばい

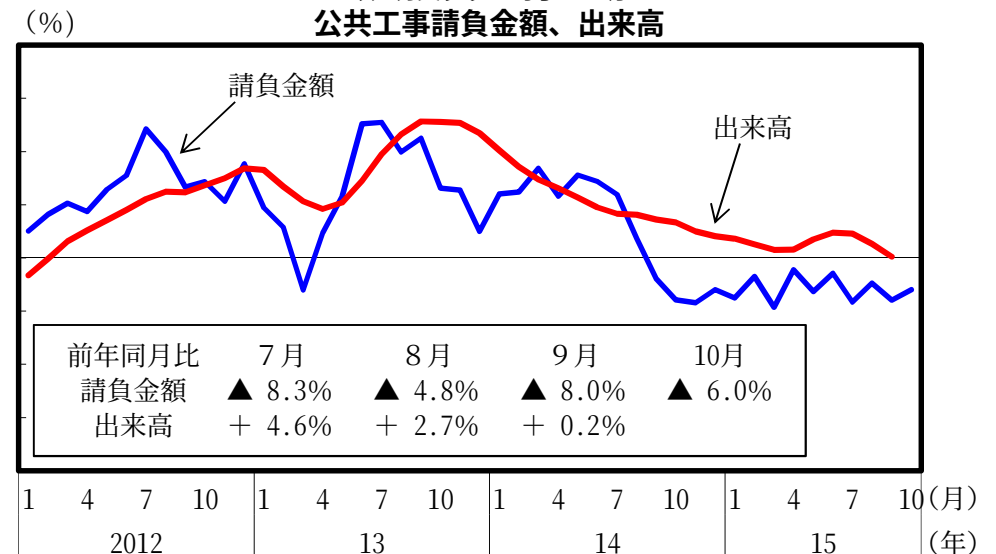
首都圏マンション総販売戸数



(備考) 株式会社不動産経済研究所資料により作成。

○公共投資は弱い動き

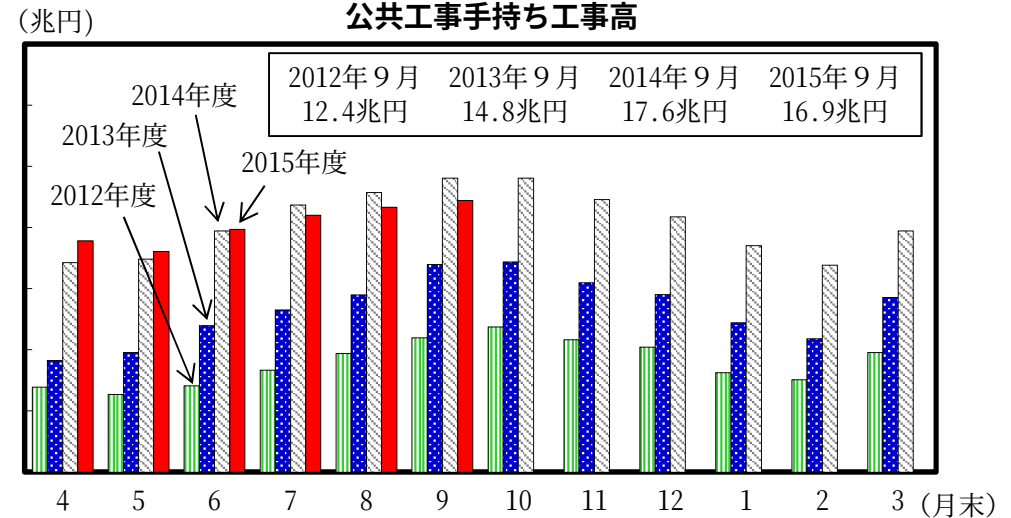
公共工事請負金額、出来高



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 後方3か月移動平均の前年同月比。

○公共工事手持ち工事高は2013年度以降、高水準で推移

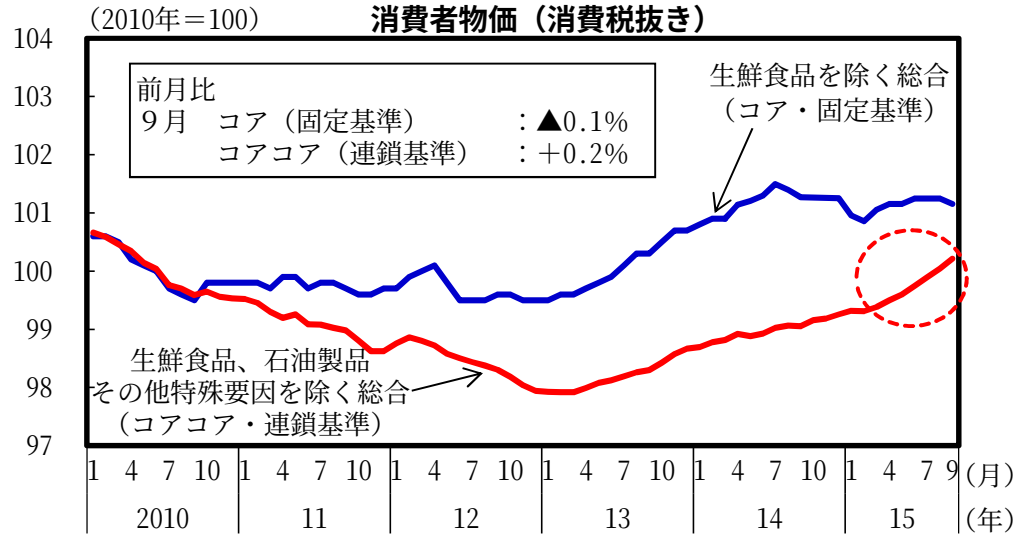
公共工事手持ち工事高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。

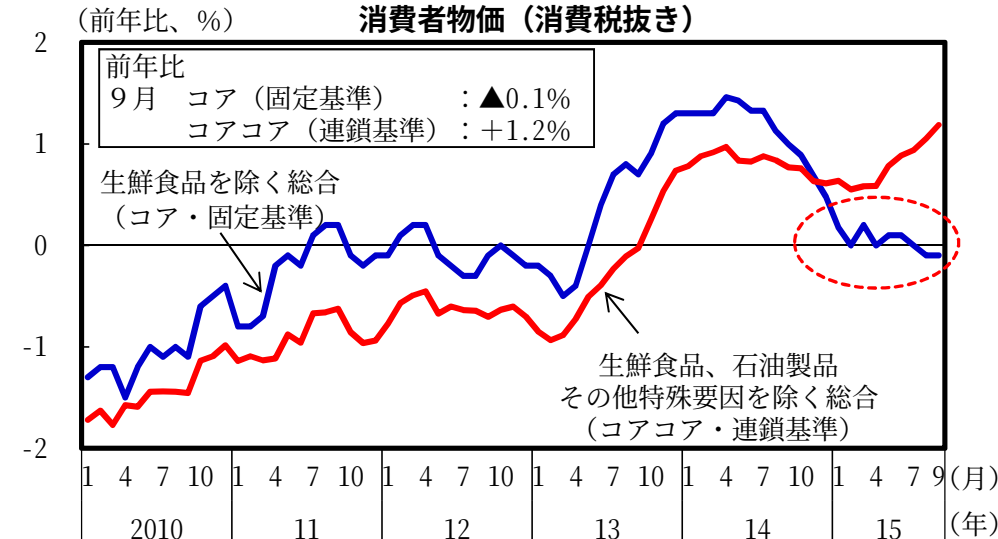
物 価

○消費者物価は緩やかに上昇



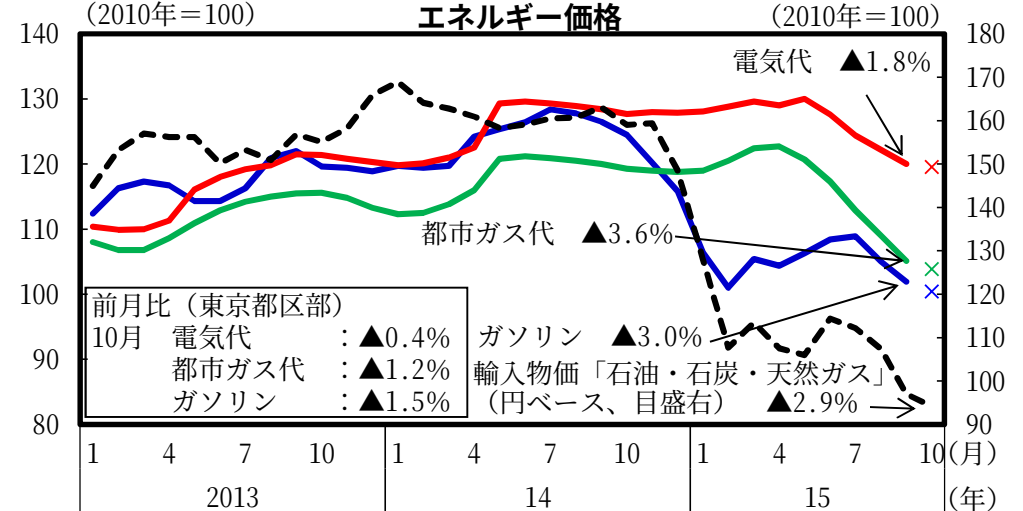
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○消費者物価 (コア) は前年とおおむね同水準



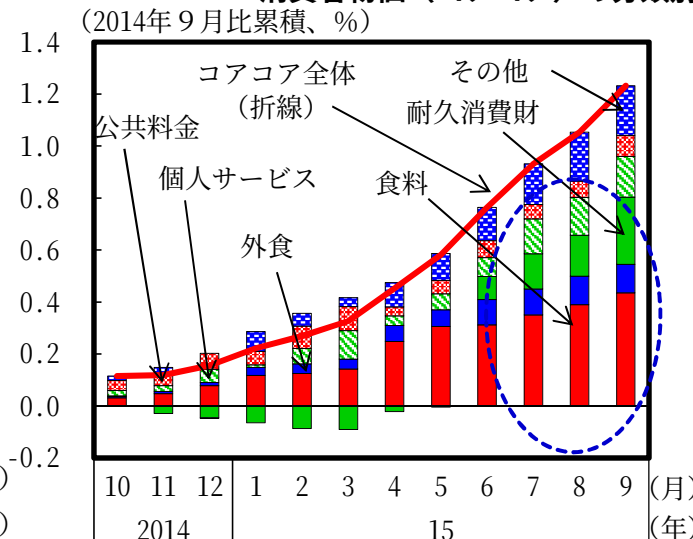
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

○家庭向けの電気代及び都市ガス代には下落の動き



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
2. 電気代及び都市ガス代は、3～5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス) 価格が反映される。
3. 電気代、都市ガス代及びガソリンの、グラフ中の10月の水準については、9月の全国の値を10月の東京都区部の前月比で延伸したもの。

○食料、外食、耐久消費財が上昇に寄与 消費者物価 (コアコア) の分類別寄与度

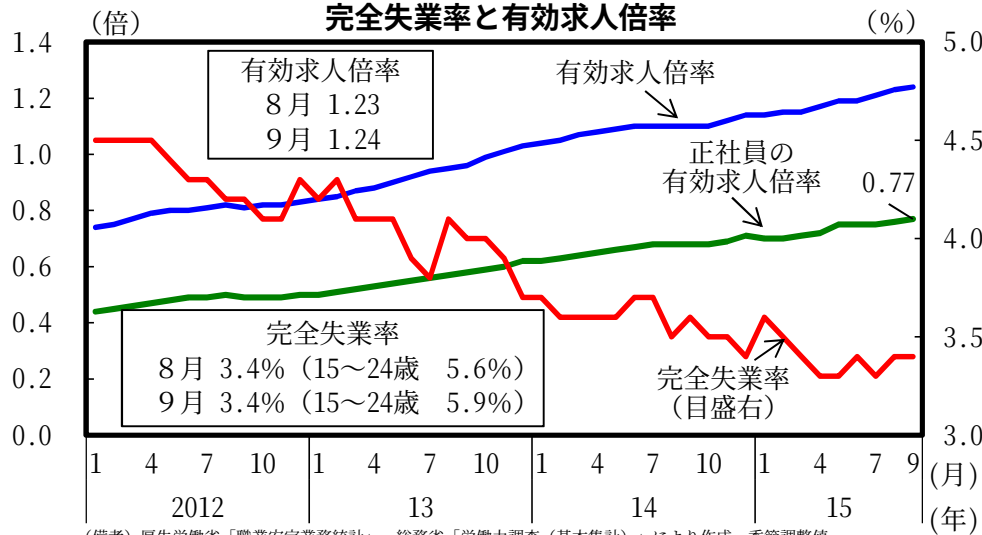


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。消費税率引上げによる直接の影響を除いたもの。
2. コアコアの公共料金には、電気代は含まれない。
3. 右表は、各種報道等による。生鮮食品は、7月～9月は全国、10月は東京都区部の値。

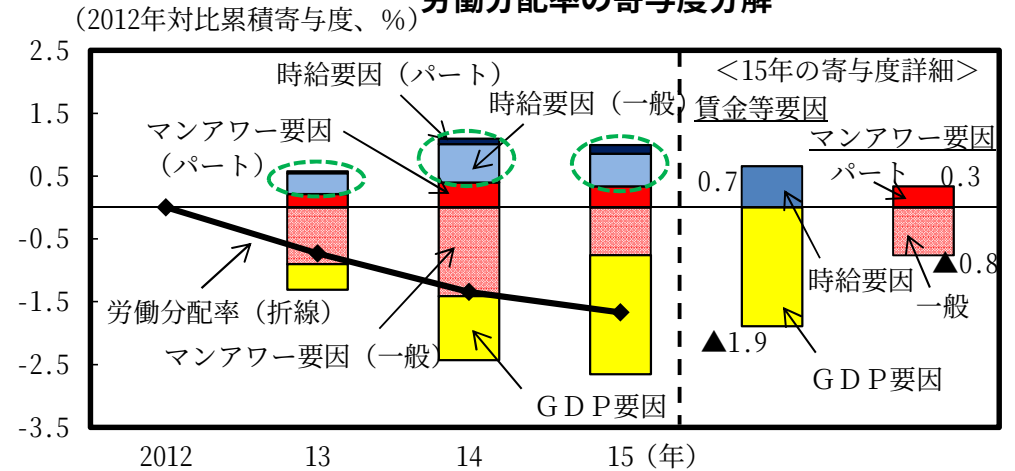
	主な値上げ・値下げ品目	生鮮食品(前年比)
7月	トイレペーパー(10%以上) パン(2～5%) チョコレート(5.9～10%) スパゲッティ(1～8%) ふりかけ(5～8%) 納豆(20%) 電気代(家庭)(▲3%)	7月 7.3%
8月	ソース(3～10%) ウイスキー(9～44%)	8月 7.6%
9月	電気代(家庭)(各月▲2%)	9月 3.6%
10月	火災保険料(2～4%) 腕時計(20%)	10月 9.4%

雇用・所得

○有効求人倍率は上昇

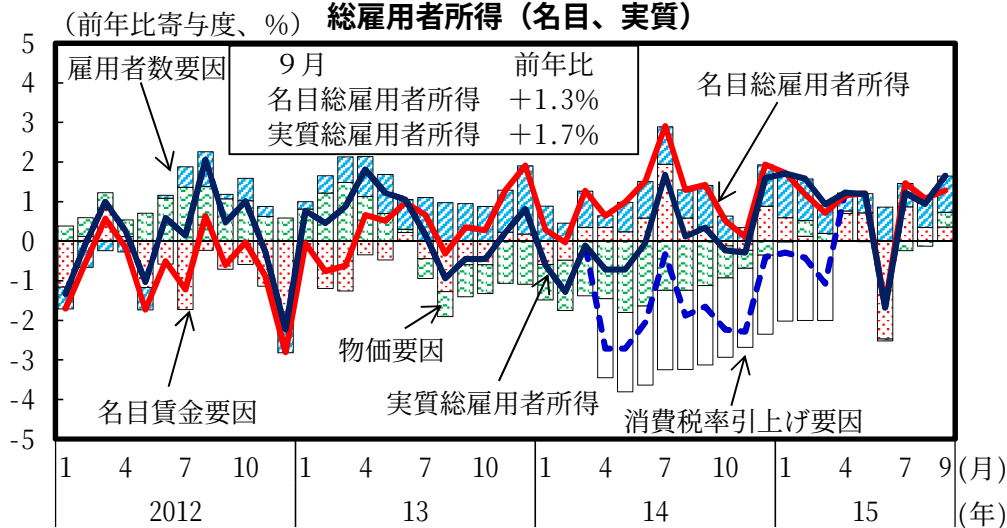


○労働分配率は足下で低下 労働分配率の寄与度分解



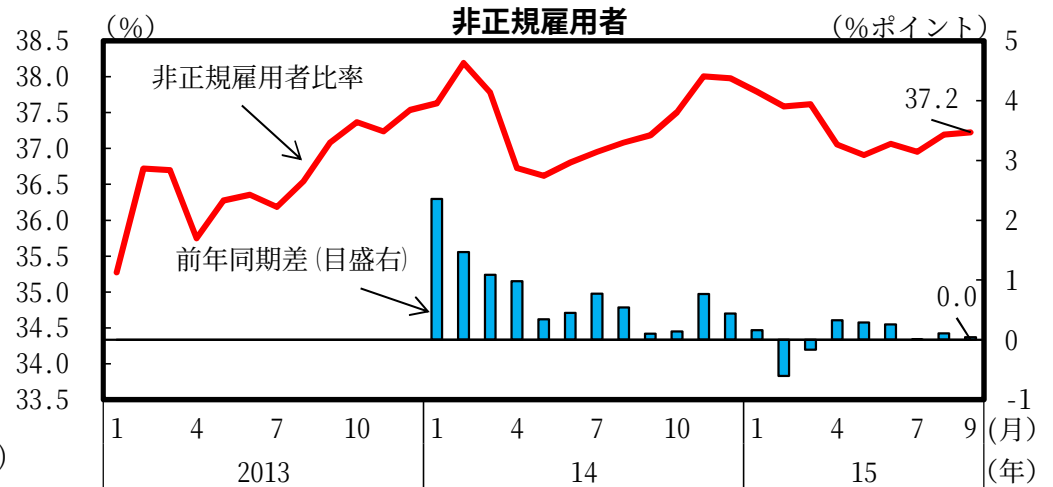
- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査(詳細集計)」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. マンアワーを算出する際に用いている雇用者数について、一般労働者は週の労働時間が35時間以上の者、パートタイム労働者は週の労働時間が35時間未満の者とした。役員を除く雇用者数ベース。
3. 2015年は、2012年1-9月と2015年1-9月の比較。

○総雇用者所得は持ち直し



- (備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。
3. 破線部分は、2014年4月の消費税率引上げの影響を除かない実質総雇用者所得。

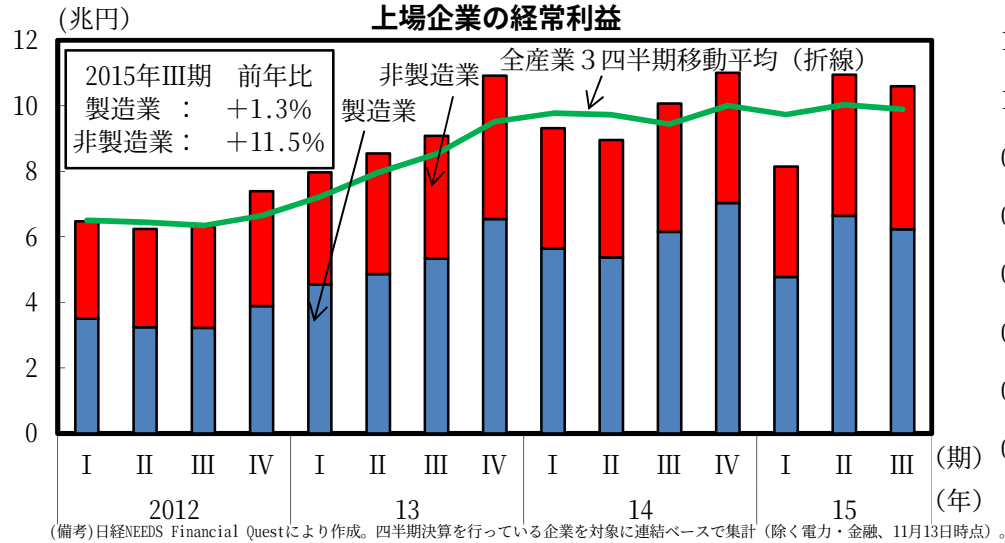
○非正規雇用者比率はおおむね横ばい



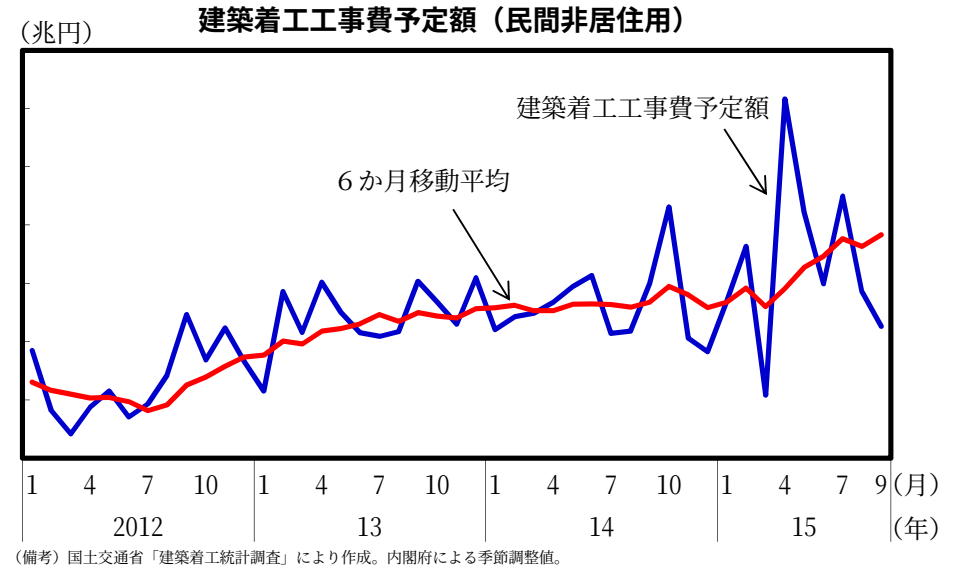
- (備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

収益・設備投資・業況

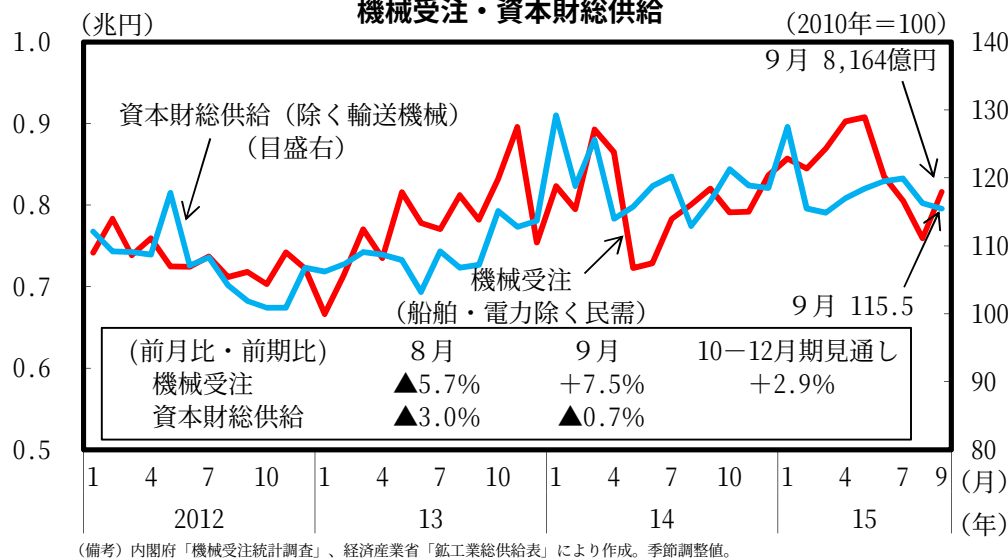
○企業収益は改善している



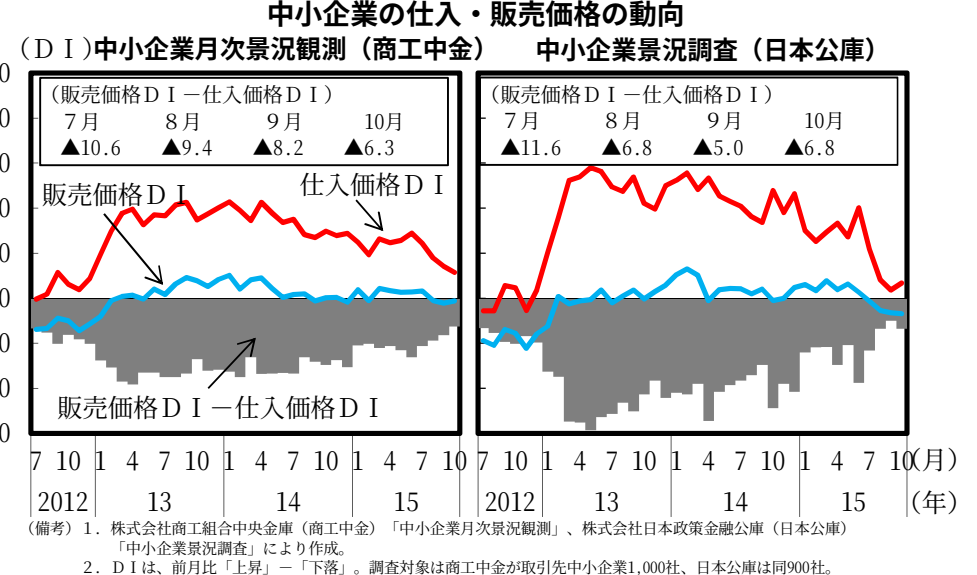
○建築着工工事費予定額は緩やかに増加



○設備投資はおおむね横ばい

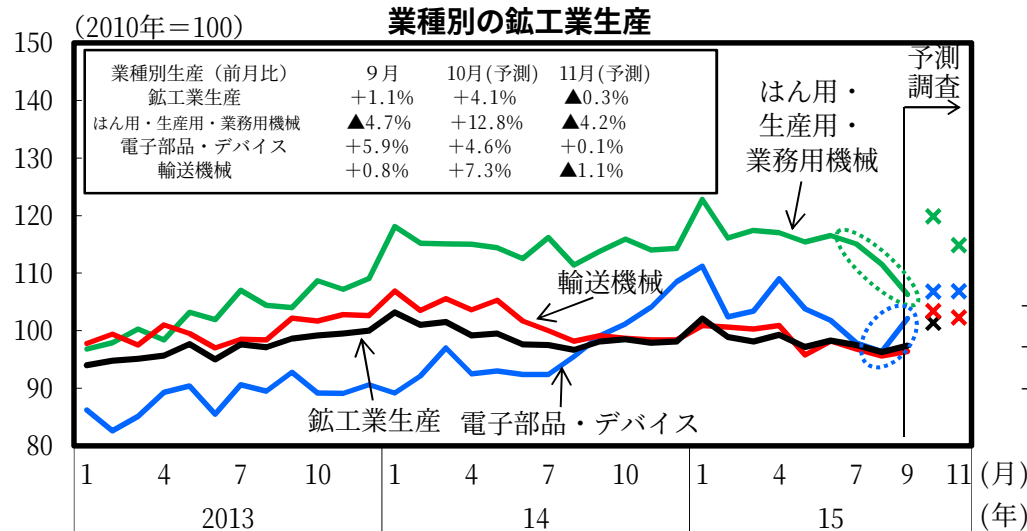


○中小企業の仕入価格D Iは低下傾向

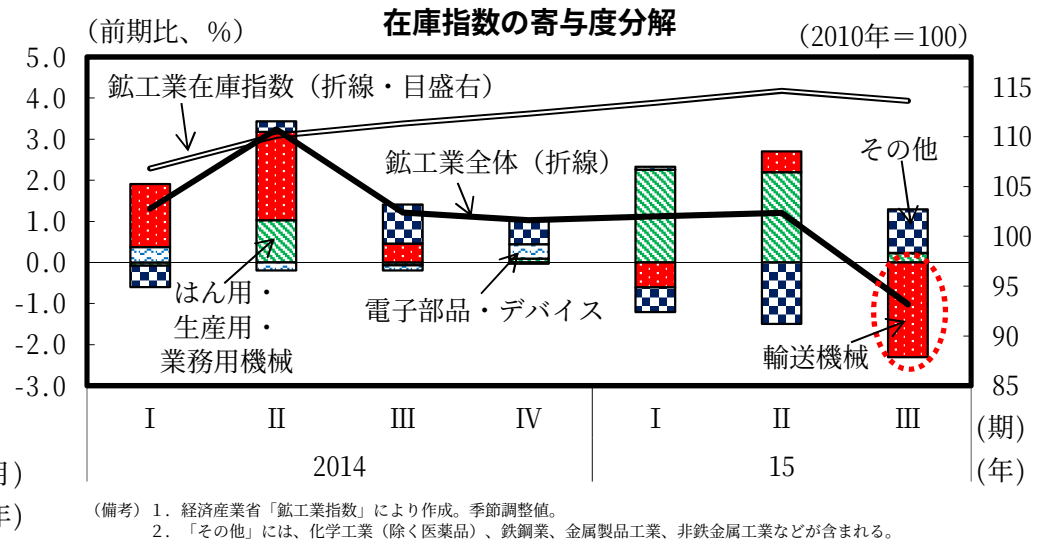


生産

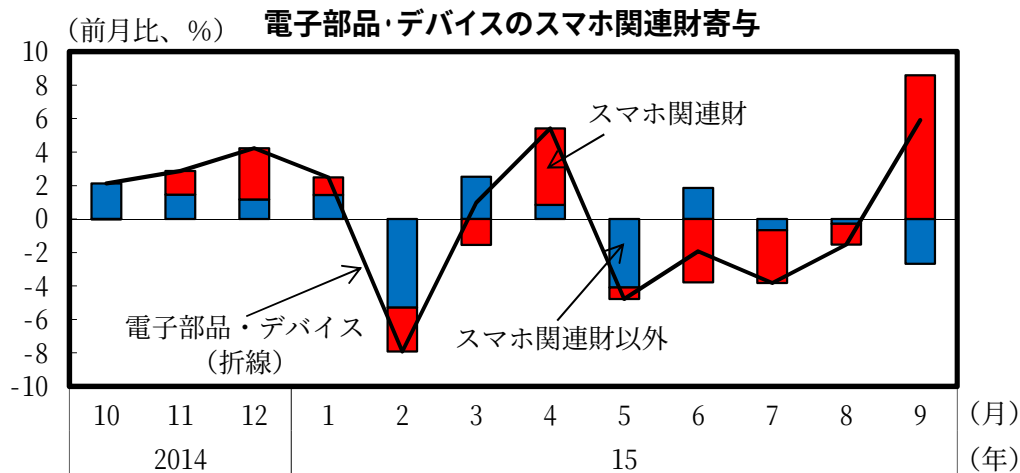
○生産はこのところ弱含み



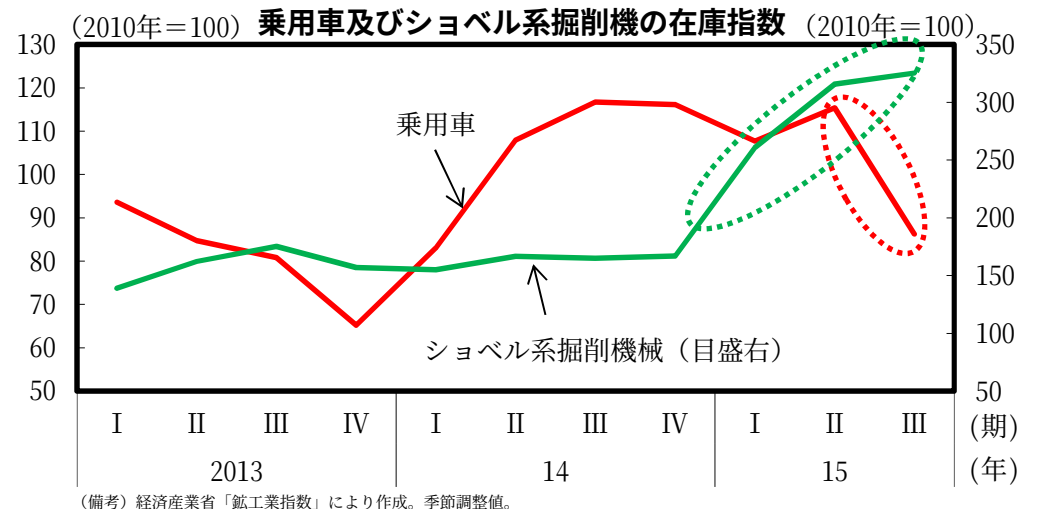
○輸送機械などで在庫調整の動きがみられる



○電子部品・デバイスは、スマホ関連財が持ち直し

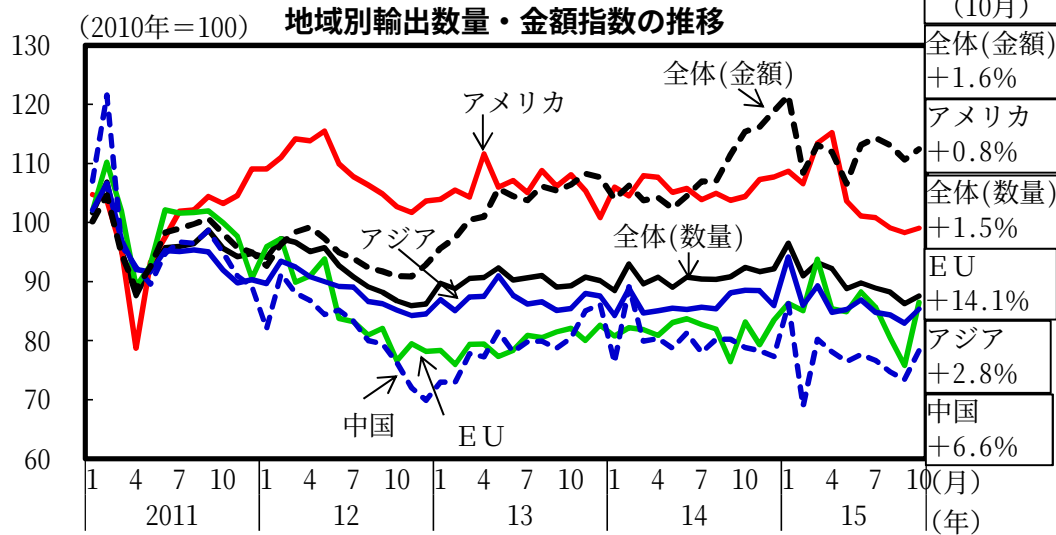


○乗用車の在庫は減少。掘削機の在庫は引き続き高水準

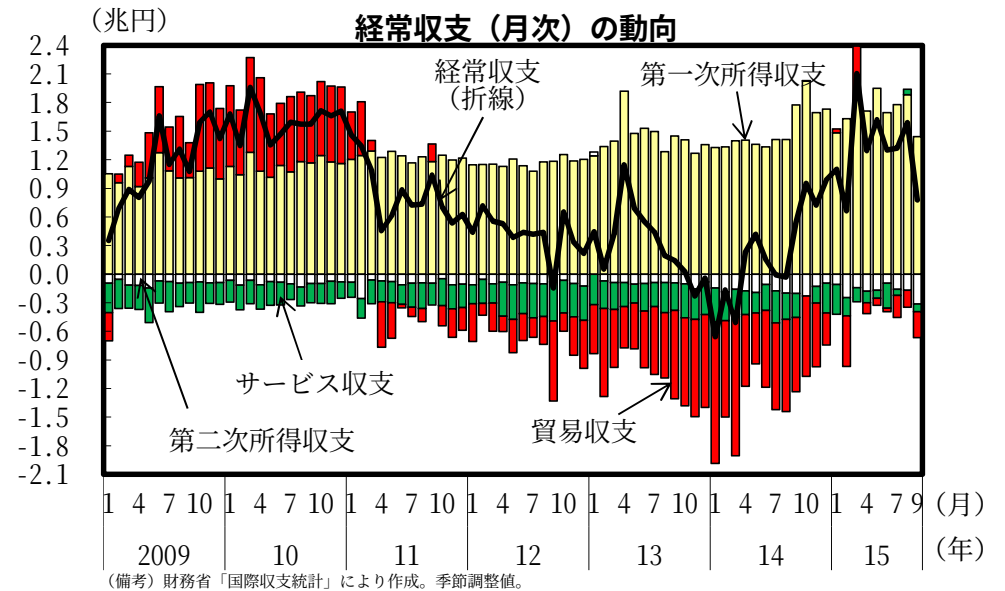


外 需

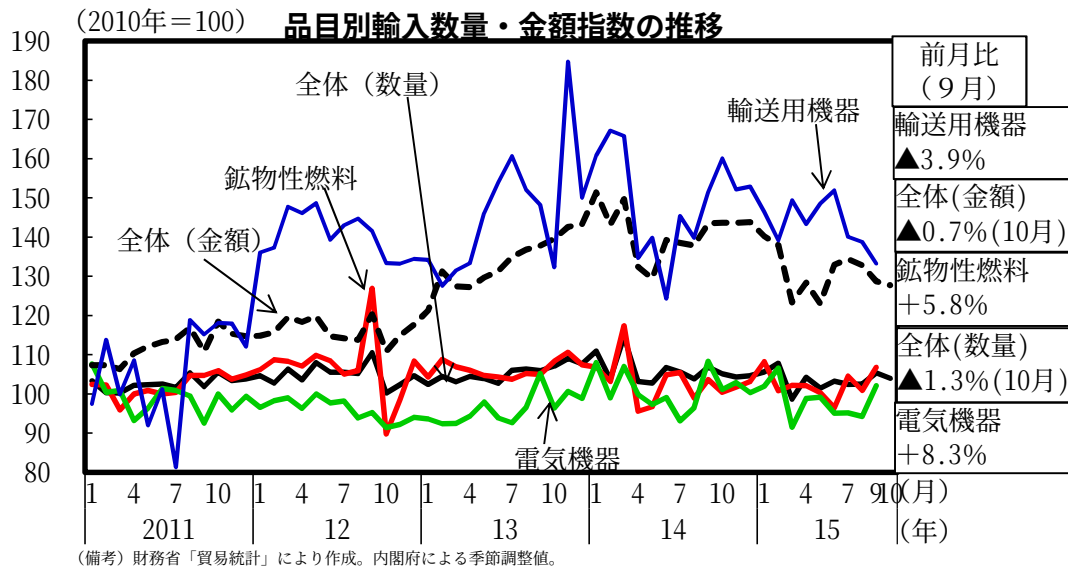
○輸出は弱含んでいる



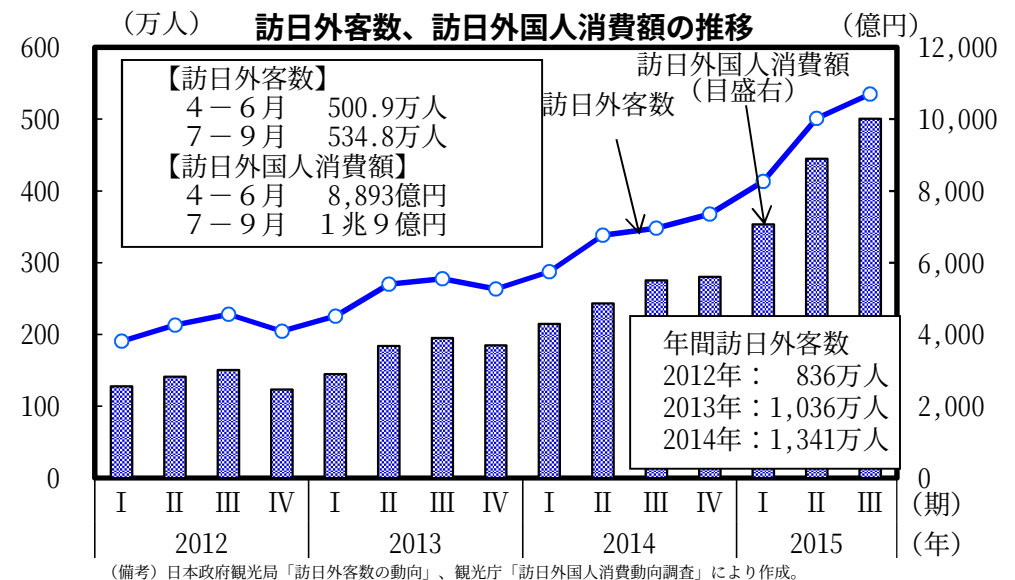
○経常収支の黒字幅はおおむね横ばい



○輸入はおおむね横ばい

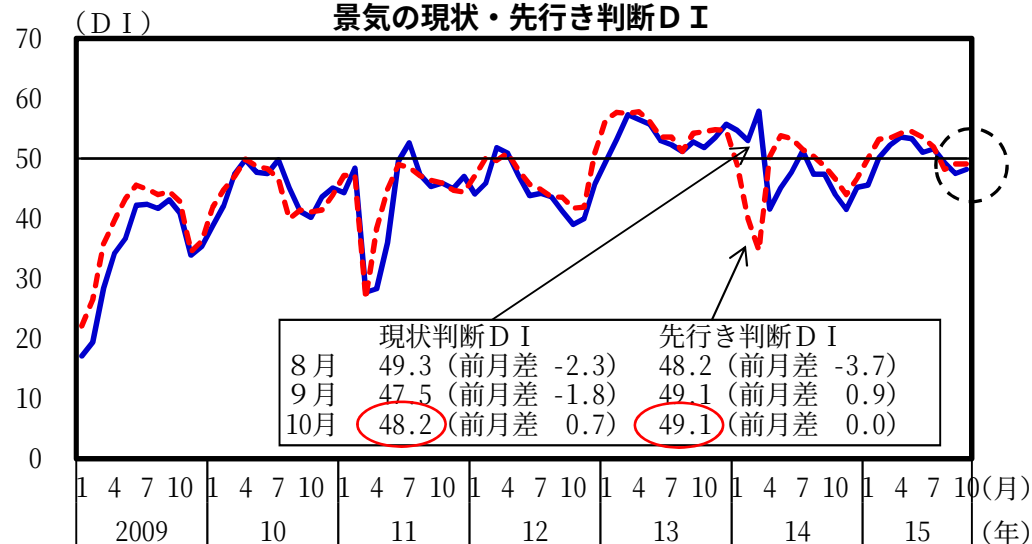


○訪日外国人消費額は増加傾向



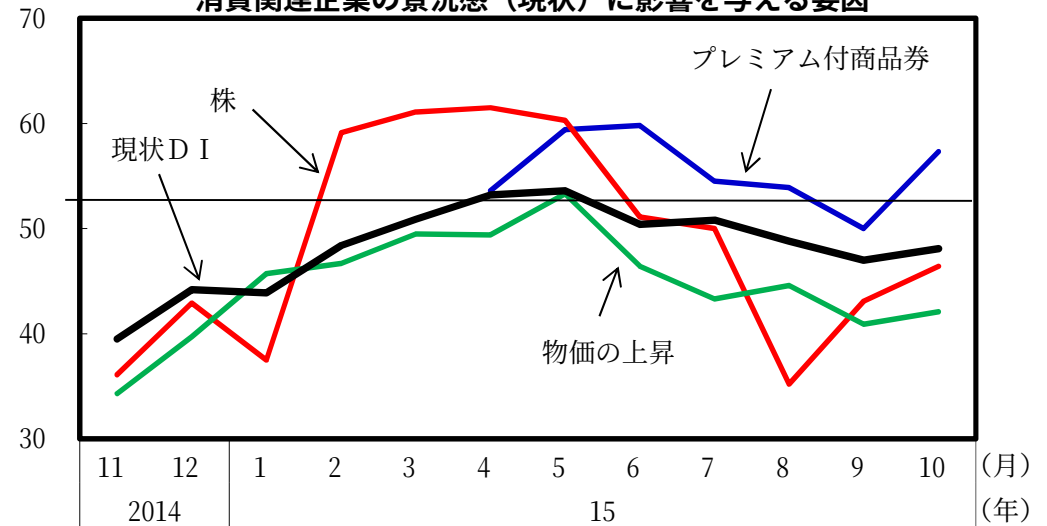
景気ウォッチャー調査

○現状は3か月ぶりの上昇、先行きは前月比横ばい



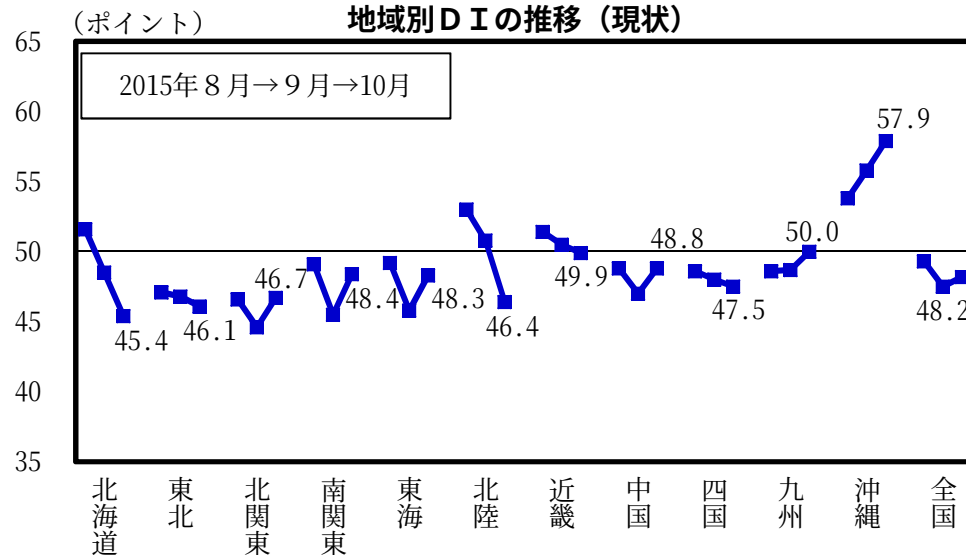
○足下、物価上昇等がマイナス寄与

消費関連企業の景況感(現状)に影響を与える要因



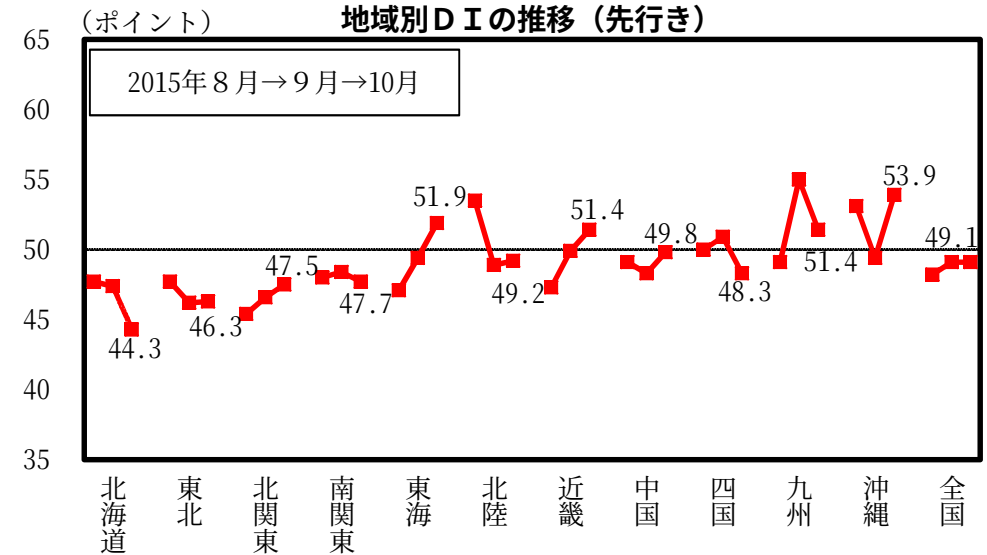
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. それぞれのキーワードに言及している方々の景況感を集計したもの。

○現状判断は多くの地域で上昇



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

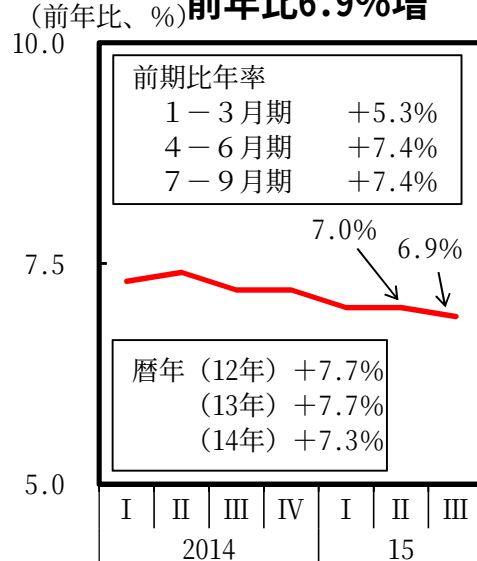
○先行き判断は多くの地域で上昇



アジア経済

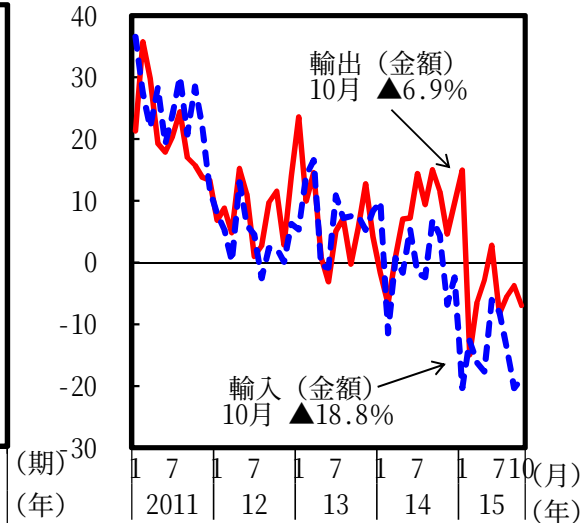
●中国：景気は緩やかに減速 ○7－9月期実質GDP：

前年比6.9%増



○輸出は弱い動き

(前年比、%)



○第13次5か年計画（2016－2020年）草案の概要

◎2020年までに国内総生産及び都市・農村住民一人当たりの所得を2010年の倍とする

- ・中高速成長※の保持
- ・工業化と情報化の融合の推進

◎全面的な小康社会（いくらかゆとりのある社会）の確立

- ・所得格差を縮小し、中間所得層の人口比を上昇させる
- ・貧困人口及び貧困県を2020年までに撲滅する

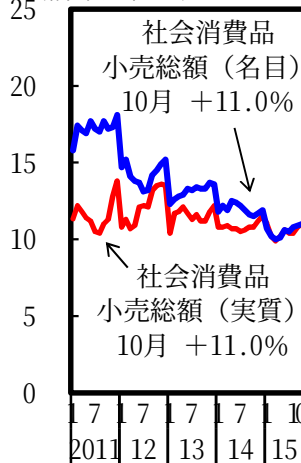
◎人口の均衡的發展を促進

- ・全ての夫婦が二人までの子どもを生育できるようにする（いわゆる「一人っ子政策」（79年以降実施）の撤廃）

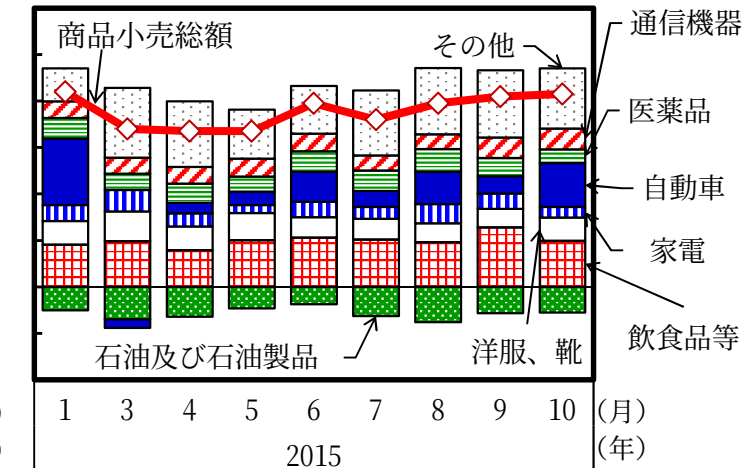
※習近平国家主席は、6.5%以上の成長率が必要と説明

○消費は伸びがおおむね横ばい

(前年比、%)



(前年比寄与度、%)



○その他アジアGDP成長率

	13年 前年比	14年 前年比	15年4－6月期		15年7－9月期	
			前期比 年率	前年比	前期比 年率	前年比
韓国	2.9	3.3	1.3	2.2	5.0	2.6
台湾	2.2	3.8	▲6.6	0.5	0.2	▲1.0
インドネシア	5.6	5.0	－	4.7	－	4.7
タイ	2.8	0.9	1.4	2.8	4.0	2.9

(備考) 1. 貿易と消費の1月は、春節の影響を除くため、1－2月の累積。

2. 商品小売総額は、社会消費品小売総額のうち一定規模以上企業の商品（飲食サービス含まない）の総額。品目別寄与度は、伸び率に基づく試算値。

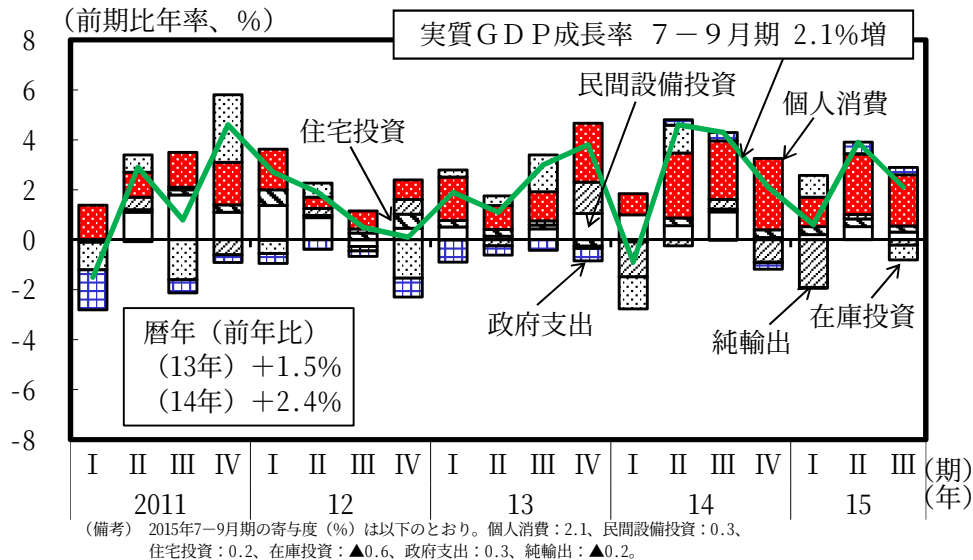
3. 15年3月以降の「飲食品等」は、公表データの系列が変更されたため、「油・食品類」と「酒、タバコ」の合計を利用して計算した。

4. 「その他」には、化粧品、貴金属、日用品、家具、建築及び塗装材料、文化及び公用品、スポーツ・娯楽用品、書物・雑誌等が含まれる。

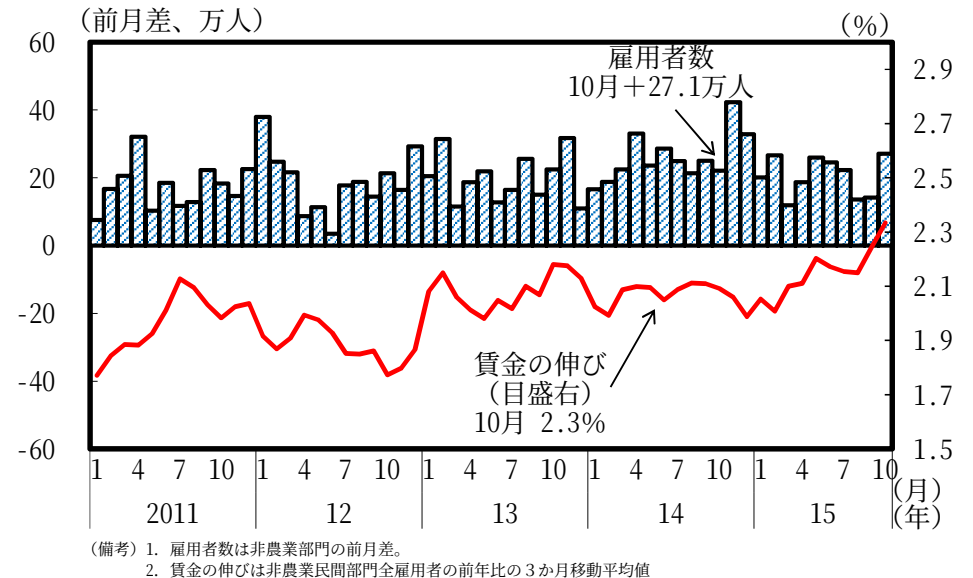
アメリカ経済

・アメリカでは、景気は回復が続いている。

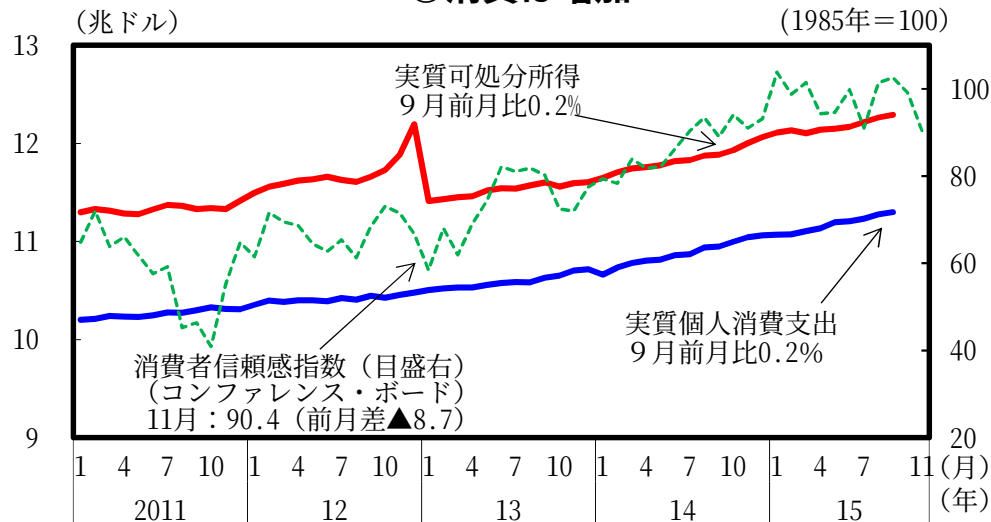
○2015年7－9月期実質GDPは前期比年率2.1%増



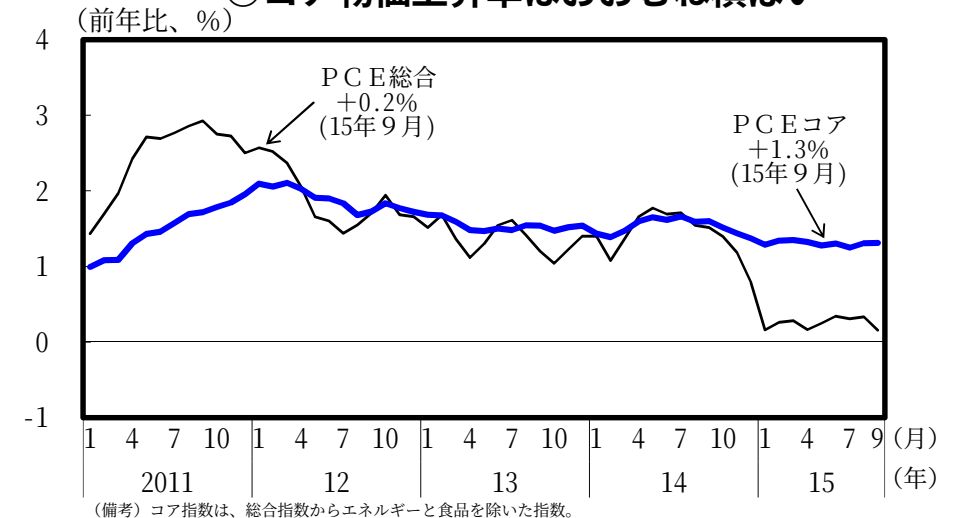
○雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい



○消費は増加



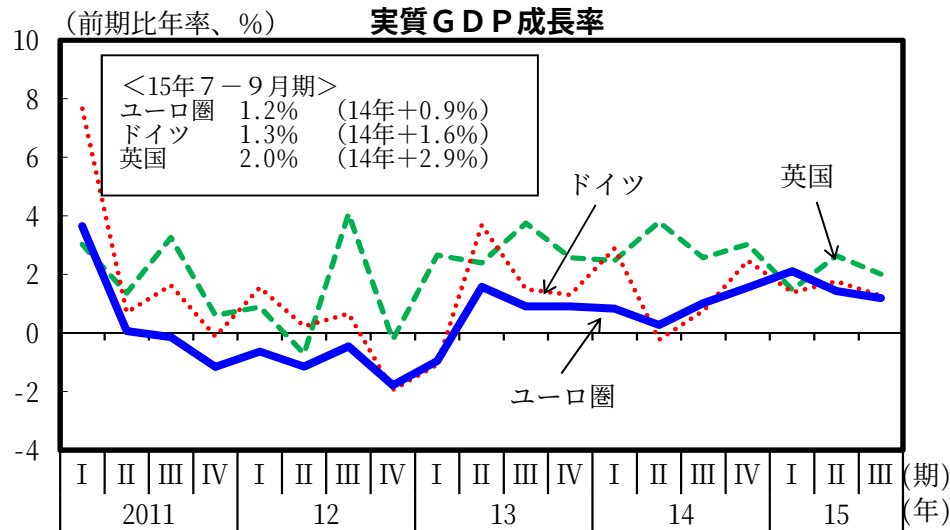
○コア物価上昇率はおおむね横ばい



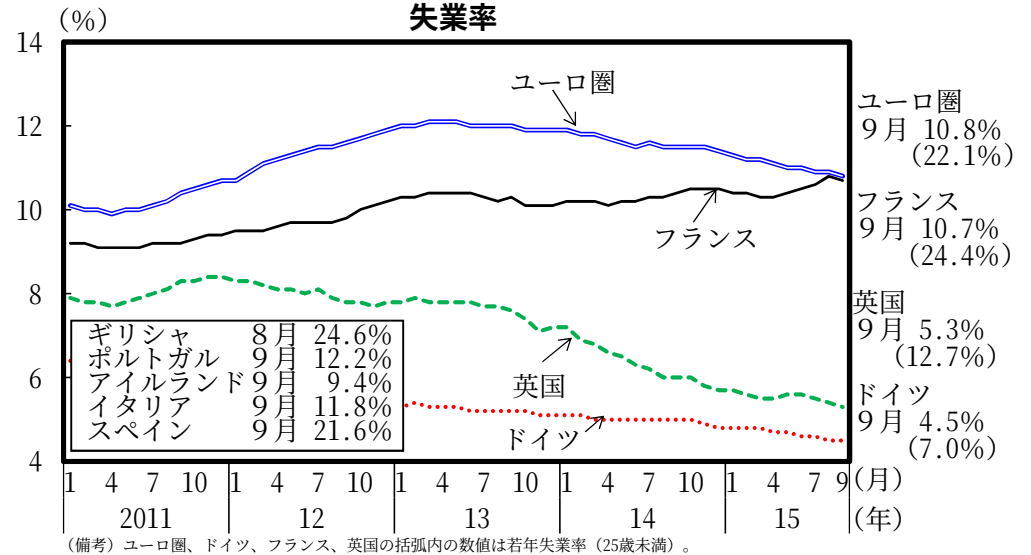
ヨーロッパ経済

・ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している

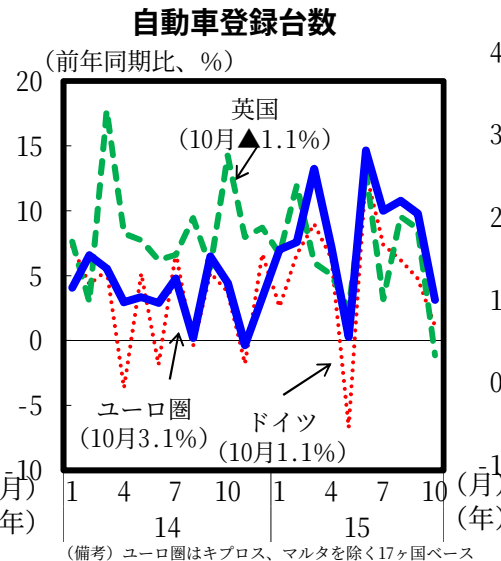
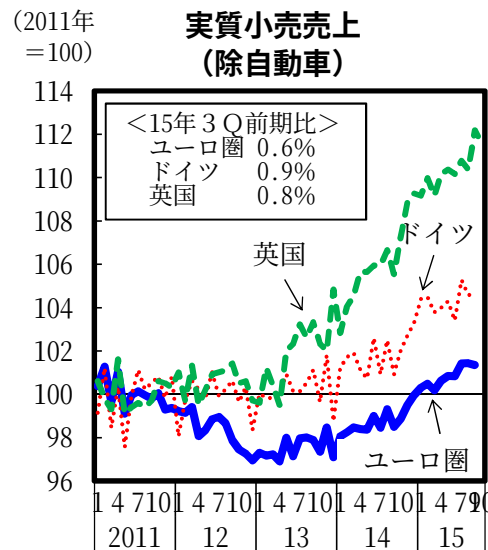
○ユーロ圏の7－9月期実質GDPは前期比年率1.2%



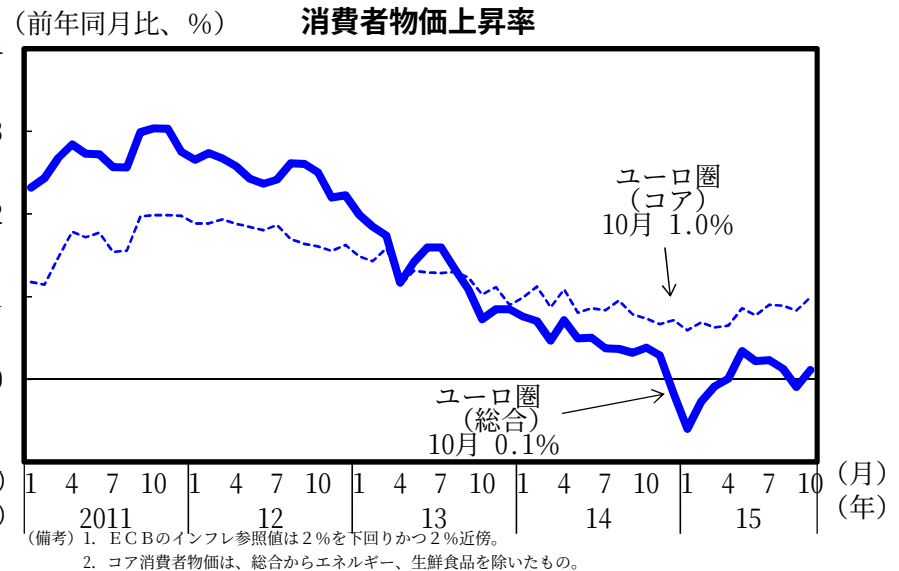
○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下



○ユーロ圏の消費は増加

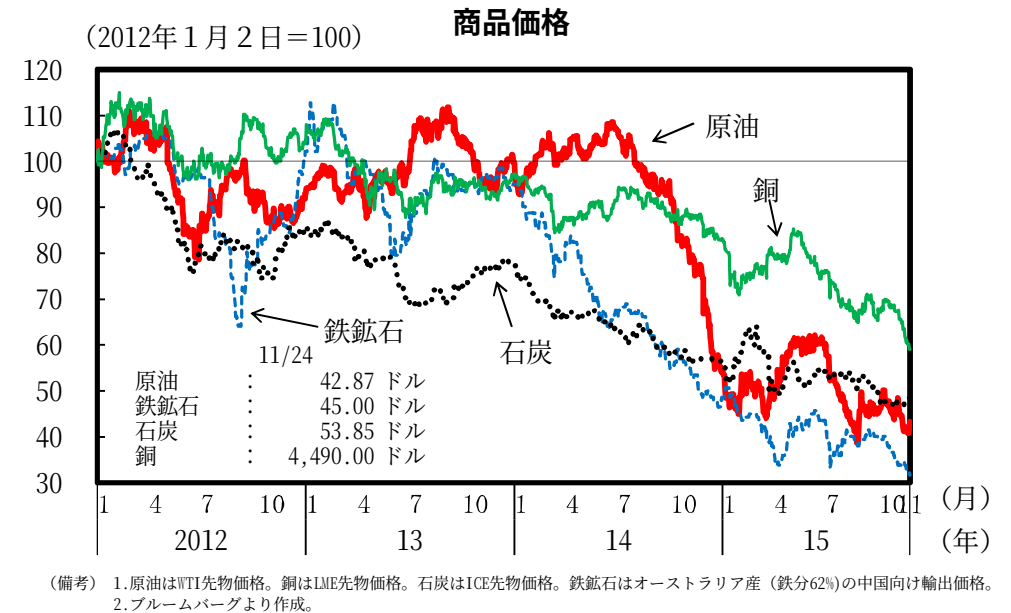
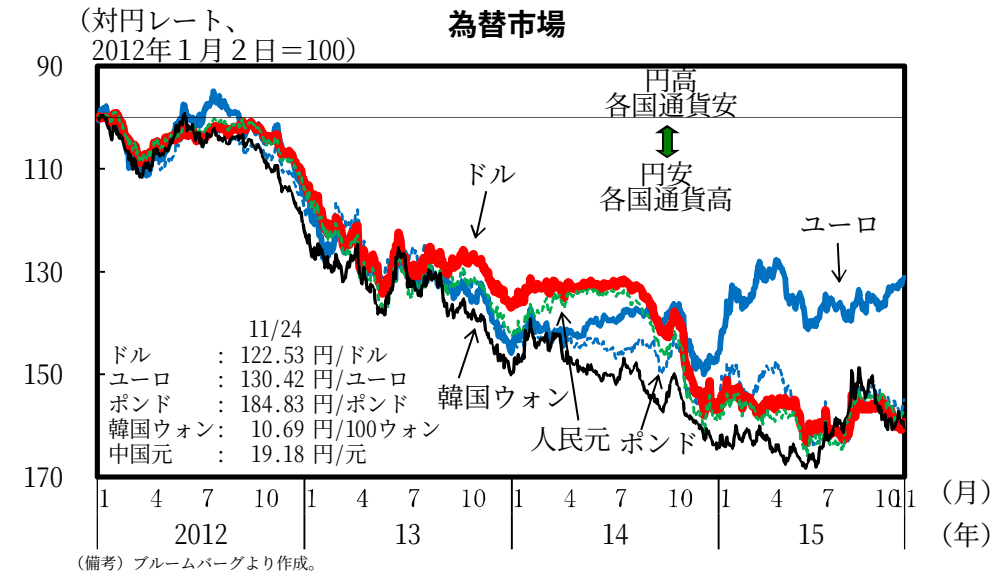
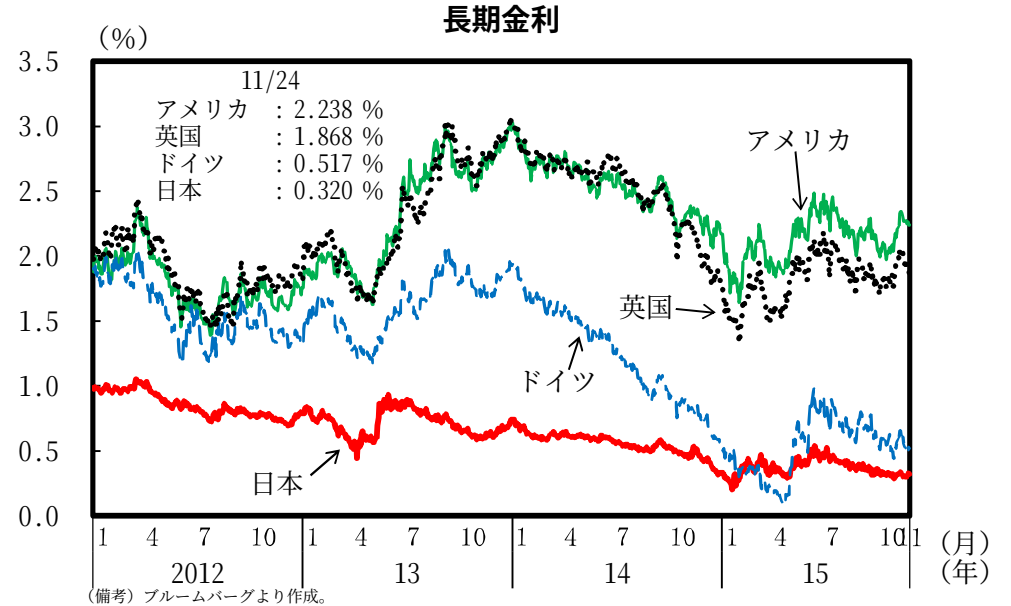
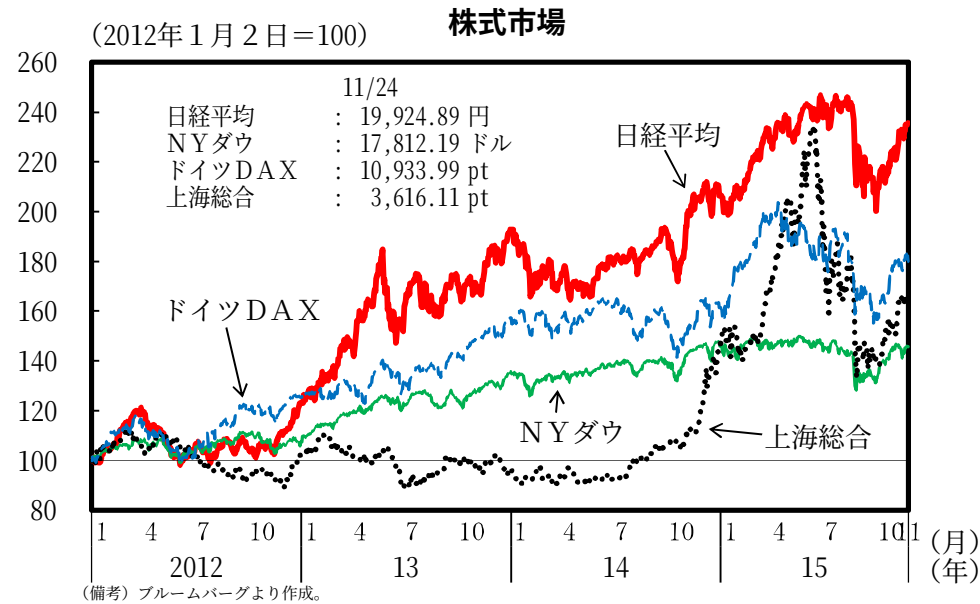


○ユーロ圏の消費者物価はおおむね横ばい

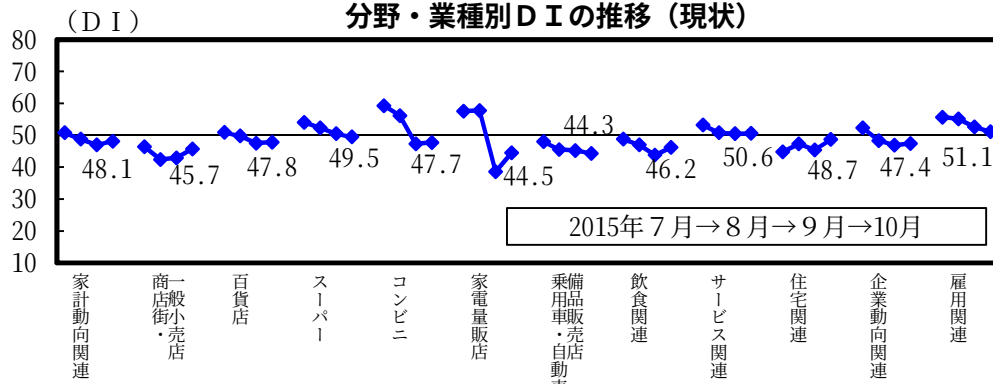


参 考

（金融資本市場・原油価格等の動向）



(景気ウォッチャー調査・補足)

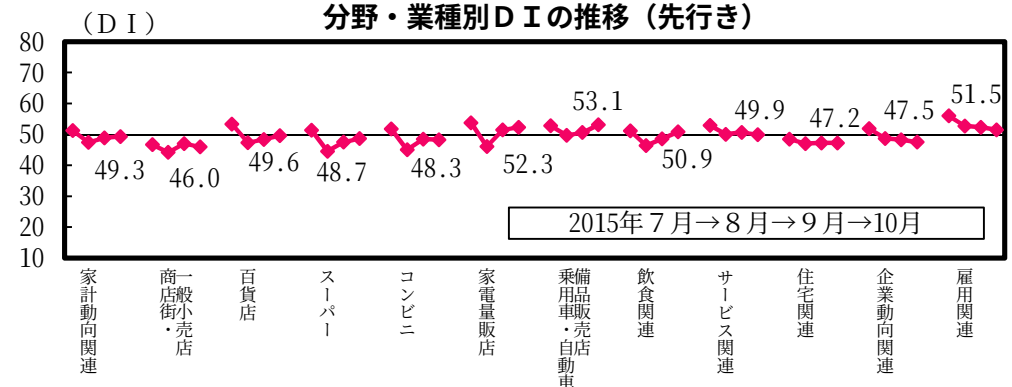


<現状判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：プレミアム付商品券、天候要因等	
○	当地域ではプレミアム付商品券が流通しており、客単価が非常に上がってきている。また、その効果により定価品やギフト商材が動いている（東北＝一般小売店〔書籍〕）。
○	今月は天候に恵まれ、台風の影響もなく、久しぶりに来客数が増加し、売上も順調である（四国＝スーパー）。
[家計関連] マイナス要因：物価上昇、節約志向等	
▲	値上がりによって、高単価商品の動きが鈍くなっている。安い物でそれを補うだけの数字を取れておらず、売上が上がってこないのが現状である（北陸＝一般小売店〔精肉〕）。
□	ぜいたく品はもちろん、食品を中心とした身の回り品に活発な動きがなく、依然として節約志向が強く感じられる（近畿＝スーパー）。

[企業関連] プラス要因：燃料価格の低下等	
○	取引先の中小製造業では、燃料価格や原材料費の低下により総じて利益が改善傾向にある（東海＝金融業）。
[企業関連] マイナス要因：中国経済	
□	海外進出している企業では、中国経済減速の影響が出ており、売上、利益共に減少している（南関東＝金融業）。

[雇用関連] 雇用のミスマッチ	
□	復興需要や定年退職者の増加などを背景に人手不足である企業は多いが、求人側と求職側のミスマッチが生じている（東北＝新聞社〔求人広告〕）。



<先行き判断コメント> (◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪)

[家計関連] プラス要因：ボーナス、年末商戦、インバウンド等	
○	大手企業を中心とした賞与の増加や、高額品需要やインバウンドも引き続き好調が期待できる（東海＝百貨店）。
○	年末、クリスマス、おせち、それにお歳暮など、いろいろイベント関連の商品が、盛りだくさんなので、何もイベントのなかった10月と比べると、大分活気が出て、来客数、売上共に増えるのではないかと期待している（北関東＝コンビニ）。
[家計関連] マイナス要因：物価上昇、節約志向等	
▲	商品の値上げが続いているが、価格への転嫁が厳しく利益を圧迫している。さらに、人件費の増加や人手不足による経費の増加もあるため、先行きはあまり良くない状況である。（東北＝スーパー）。
□	年末年始に向けての申込状況は芳しくない。間際予約がどのくらい発生するかにもよるが、現状の客との会話では、節約傾向が強まりつつある様子がうかがえる。（近畿＝旅行代理店）。

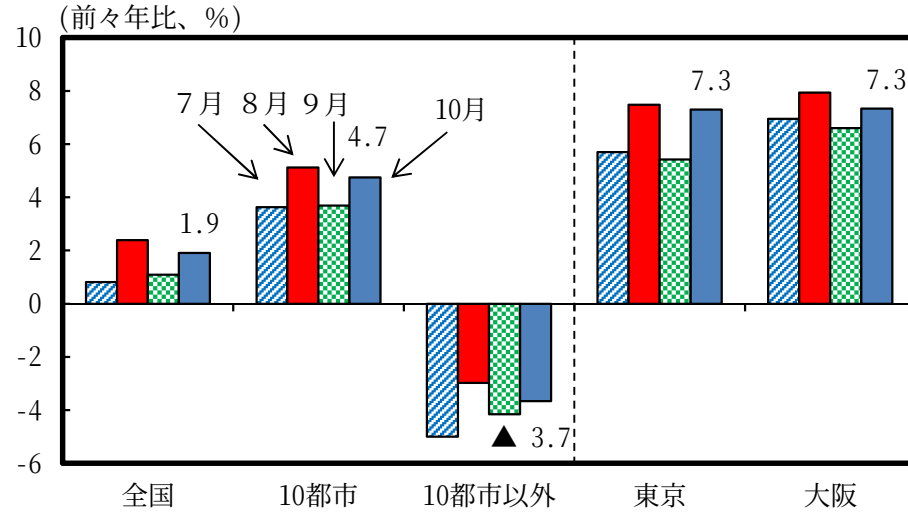
[企業関連] プラス要因：設備投資に向けた動き	
□	設備投資案件は増えてきているが、建設コストが上がっているため投資への金額が予算超過になることが多く、不調の案件も増えている。景気は現状維持である（南関東＝建設業）。
[企業関連] マイナス要因：公共工事の発注減等	
▲	これから仕掛かり中の工事が随時完了することになる一方で、新規受注が特に公共工事ではほとんど見込めないため、全体として稼働量が縮小することになる（北海道＝建設業）。

[雇用関連] 雇用のミスマッチ	
▲	求人倍率は上昇傾向にあるため、登録者の確保が困難となる。受注があっても依頼にこたえられない状況が更に加速しそうである（南関東＝人材派遣会社）。

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

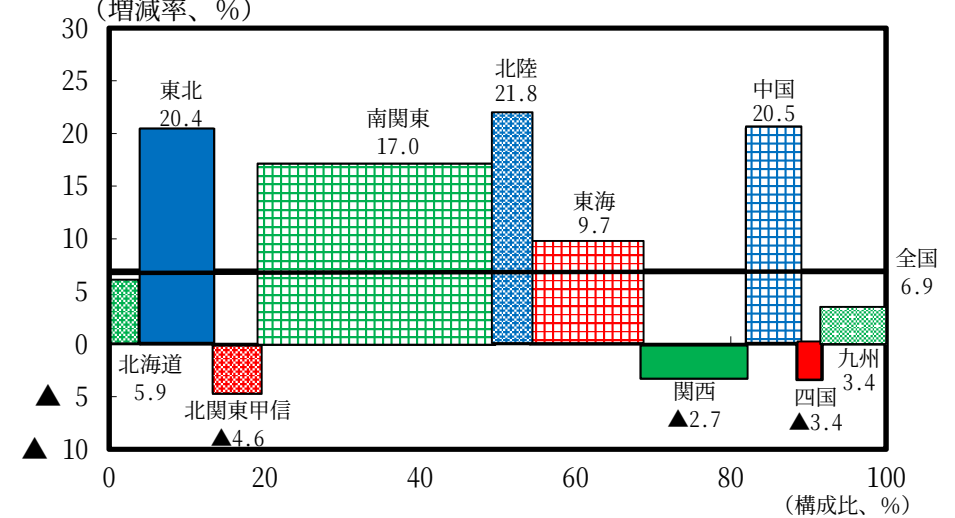
(地域経済)

百貨店売上高（既存店）

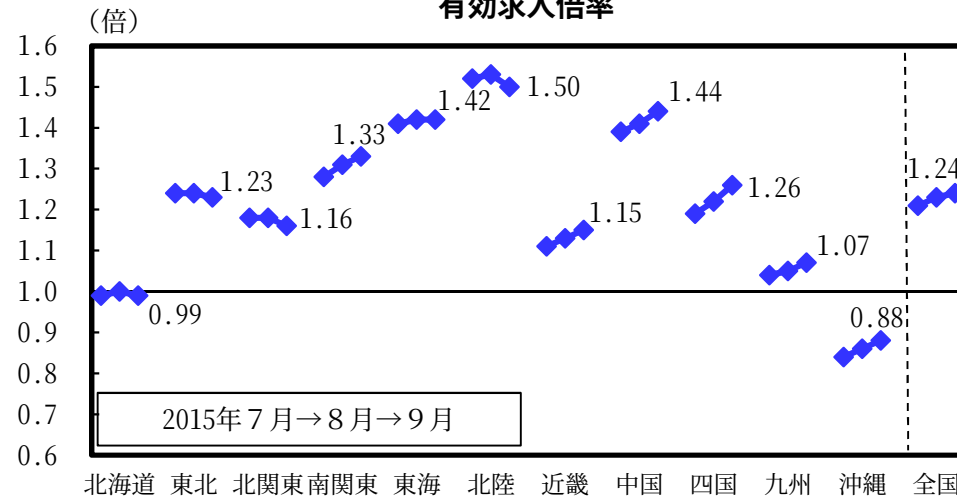


(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。
3.前々年比は、各月の15年の対前年比と14年の対前年比を乗じて算出。

【2014年度実績】 日本政策投資銀行 設備投資計画調査

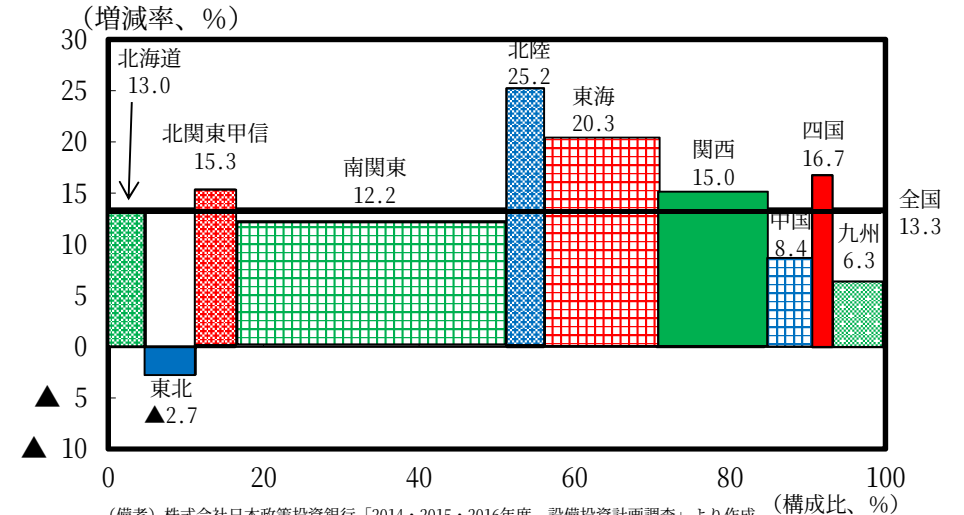


有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。

【2015年度計画】



(備考) 株式会社日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度 設備投資計画調査」より作成。
資本金1億円以上の大企業・中堅企業（ただし、農業、林業、金融保険業を除く）。